

【論文】

留学生を情報弱者たらしめるものの実態

留学生による防災情報収集活動での事例の分析を通して

近藤 有美*

(名古屋外国語大学)

川崎 加奈子

(長崎外国語大学)

概要

本稿では、東日本大震災直後に行った、留学生による防災マニュアル作成活動中に、公的機関から防災情報を収集する過程でおきた問題を分析し、留学生が災害の情報弱者となる要因を探った。外国人が情報弱者となる要因は、これまで日本語能力不足等言語面に問題があると捉えられてきたが、本実践の事例からは言語能力が直接の要因となるものは見られなかった。言語が間接的に関係するものとしては、留学生の「日本語使用に対する不安」という情報の受け手側に要因があるものと、公的機関の日本人が外国人に不慣れなために日本語でのコミュニケーションに躊躇するという情報の与え手側の姿勢に要因があるものがあつた。また、「公的機関での防災業務の分担化」、「公的機関における防災無関心層の存在」、「多言語で準備されたマニュアルや音声ガイドの欠陥」という要因も見つかり、留学生を情報弱者たらしめるものが単純ではないことがわかつた。

Copyright © 2015 by Association for Language and Cultural Education

キーワード 情報弱者, 留学生, 防災教育, 防災情報収集, 公的機関の対応

本稿では、「留学生による防災マニュアル作成活動」という実践の過程で起きた問題を分析し、留学生が災害の情報弱者となる要因を明らかにすることを目的とする。本稿は、授業実践の報告を主たる目的とはしていない。あくまで、本実践の過程で留学生が遭遇した事例を詳細に分析することにより、留

学生が情報弱者となる可能性の原因解明を目指すものである。そのため、本稿では、上記目的以外の、実践の改善点や実践の対応策についてはあえて言及しないものとする。実践報告に関しては、近藤、川崎 (2013) がある。

東日本大震災による外国人被災者は 22 万 6829 人 (災害救助法適用市町村在住〈除く、東京〉) に上つたという (法務省, 2012)。本震災直後は、日本語教育関係者による多言語の情報提供や支援の呼びかけが行われたが、多くの外国人が一定期間情報が得られない「情報空白」を経験したり、不正確な

* E-mail: kondo@nufs.ac.jp

¹ 本稿の分析は、一地方における一大学の留学生が遭遇した事例に基づくものであるため、本実践と本実践からの分析に関する記述では外国人とは区別し「留学生」としている。引用部分については、原文に従い「外国人」を用いているところもある。

情報の流布に困窮することとなった(米倉, 2012)。その後、外国人への配慮として多言語対応のマニュアル作成や、「やさしい日本語」による情報提供への関心もこれまで以上に高まった。このことから、外国人を情報弱者たらしめる要因が言語の問題として捉えられていることがわかる。

しかし、2012年にNHK放送文化研究所が行った調査(米倉, 2012)は、日本語能力と震災後の情報入手の関係について興味深い調査結果を示している。同調査によると、中国、韓国、ブラジル、フィリピン出身の日本在住者600人(各国150人ずつ)に日本語能力に関する質問をしたところ、最も日本語能力が高いと思われる「仕事など込み入った会話ができる」と回答した人の割合は、韓国が一番高く66%、次いで中国の43%、その後、フィリピンの13%、ブラジルの11%と続いた。しかし、震災後「知りたい情報を十分に知ることができたか」という問いでは、「十分知ることができた」と答えた人の割合は、ブラジル95%、フィリピン65%、韓国23%、中国0%という結果となった。この結果について、米倉(2012)は、「ブラジルやフィリピンと比較して日本語の能力が相対的に高い人が多く、インターネットの利用を中心に多様な情報行動をとっている人の割合も高い中国、韓国のほうが、知りたい情報を知ることができたという人の割合が低いことは興味深い」(p. 69)と述べるも、「なぜ、このように国籍別で大きな差がみられたのか、その理由は不明である」(p. 69)としている。この結果は、外国人を情報弱者たらしめる要因が日本語力以外にも考えられる可能性を示している。

そこで、本研究では、外国人を情報弱者とする要因は何かを探りたいと考える。東日本大震災直後の2011年春学期(4月~7月)に行った、「留学生による防災マニュアル作成」活動では、情報収集の過程で様々な問題が起こった。この活動により、平時においても留学生が防災情報を収集することが容易

ではないとわかった。このことをもとに、本稿では、外国人を留学生に絞り、留学生を情報弱者たらしめる要因を明らかにすることを目指す。

1. 実践の背景

東日本大震災直後、留学生など外国人の帰国ラッシュが相次ぎ、留学生を受け入れていた大学や日本語学校では、被災地域以外でも連日その対応に追われた。当時、私たちは被災地から遠く離れた九州の大学で留学生教育に携わっていたが、そこでも、短期留学生の留学期間短縮や、学部留学生の一時帰国が相次いだ。帰国をしなかった留学生も不安を口にするものが多く、「ここは大丈夫か」と何度も尋ねられた。しかし、そのような留学生の様子とは対照的に、学内では「ここは大丈夫」という楽観的な声が聞かれた。実際、当時は地元メディアの報道でも、「ここは地震がない」や「津波の心配はない」と断言する発言が多く聞かれ、それを耳にした留学生たちも、「みんなが大丈夫というから大丈夫」という根拠なき安全論が広がっていた。私たちにとってそこは生まれ育ったところではなかった。そのため、大丈夫か否かという判断がつけられるような経験知もなく、そのころようやく、自分たち自身も避難所等の情報やこの地域の防災がどのようになっているのか知らないことに気づいた。大学にいるときの被災であればなんとかなるかもしれない。しかし、自宅で被災したらと考えると、非常に恐ろしかった。これは留学生についても言えることではないかと焦り始めた。この焦りは、前述の根拠なき安全論への不安と相まって、何か早急にしなければならぬことがあるように感じた。

防災対策については、情報の受け手側が「防災対策に対する主体的態度」を形成する必要があると専門家は主張する(片田, 金井, 2009)が、この主体的態度は、容易に形成できるものではないだろ

う。しかも、ある一定期間しか日本に滞在しない留学生にはさらに難しいのではないかと感じる。しかし、2011年3月、多くの人が防災に対して真剣に考える必要性を感じるようになった。それまで災害を自分のこととして捉えることのなかった留学生にとっても同様であろう。今この時期に「防災」をテーマにした実践を行うことは、留学生にとっても必要性が実感でき、「防災対策に対する主体的態度」が形成できるのではないかと考えた。そして、私たちは新学期に向けて準備をしていた授業を変更し、防災をトピックにした実践を行うことに決め、シラバスを全面的に書き換えることにした。

2. 実践の概要

3月下旬、授業の変更を決断してから、「防災」をテーマとした実践をデザインするのに、十分な時間はなかった。しかし、可能な限り防災教育に関する情報を集め、同時に、東日本大震災関連の報道を追った。

以下では、どのように本実践をデザインしたかについて述べ、その後、本実践の概要を示す。

2. 1. 実践デザインの過程

本実践を行うにあたり、東日本大震災と防災教育から大きく二つの点を参考にした。一つは、「釜石の軌跡」として報じられていたもので、もう一つは、マニュアルを疑問視する声である。

震災報道の中で目に留まったものは、「釜石の奇跡」というエピソードで語られていた「自助力育成」の防災教育である。岩手県釜石市の小中学校では、「津波てんでんこ」という先人からの教えに従った防災教育が行われていた。この「てんでんこ」とは、三陸地方の方言で「てんでんばらばら」を意味し、津波が来たらそれぞれがばらばらに逃げなさいという教えである。この教えを用い、防災の

専門家である片田敏孝氏²が数年にわたりこの地で小中学生を対象に防災教育を行ってきた。そこでは、「自分の命は自分で守れ」「助けられる人から助ける人へ」という2点が徹底的に教えられたという。特に、中学生はまだ子どもであるということから「命を守ってもらえる人」「助けられる人」であると考えられがちであるが、「自ら率先して行動する人」「助ける人」となるという発想の転換によって行った防災教育により自助力が育ち、結果、生存率99.3%という「釜石の奇跡」を生んだのである。このことは、災害弱者、情報弱者として位置づけられる外国人に対する防災教育にも当てはまるのではないかと考え、「自助力育成」を今回の実践の目標にした。防災には、行政等による公的支援を指す「公助」に加え、自分の身は自分で守る「自助」、そして、互いに助け合うという「共助」の姿勢が大切であると言われている。しかし、内閣府は、阪神淡路大震災と東日本大震災の二つの大震災からの教訓として、公助には限界があるため、これからは「自助」「共助」が重要であると述べていることから、自助力育成は防災にとって最重要課題であると言えるであろう。

もう一つ参考にしたものは、今回の震災直後に何度も聞かれた「マニュアルが活かされていないかった」という語りである。普段私たちはどの程度防災マニュアルに目を通し、どれほどの内容を理解しているのだろうか。大震災でもない限り、それを意識することもなく生活しているのが現状であろう。それでは災害時に活用などできるはずがない。作り手である行政側でも、マニュアルを作成することにのみ焦点が当てられ、その活用の啓蒙には力を注ぎ切れていなかったのではないかという疑問もある。このような問題は、情報の与え手と受け手の区分けが鮮明すぎる点に原因があり、本来ハザードマップの

² 群馬大学工学部教授。防災研究者。

ようなものは行政の作成を待つのではなく、「危ないと思った人が作ればいい」（藤井，矢守，片田，小山，2009，p. 41）という専門家の指摘もある。これは、在住外国人の防災を考えたときにも言えるのではないだろうか。そこで動き出したのが、「やさしい日本語」での情報提供なのであろう。しかし、ここにもまた、情報の与え手と受け手のはっきりとした区別が存在する。情報の送り手側が努力すればするほど、受け手の住民は過保護になり、その防災意識は低下する（片田，2009）というように、外国人を情報の受け手として区別してしまうことにより、彼らの防災意識を低下させてしまう可能性も危惧される。

そこで、私たちは、留学生を情報の受け手ではなく発信者にする実践をデザインした。防災マニュアルも、その作成者となれば、そのために多くの情報を収集しなければならないため、結果として防災に対する知識もつくのではないか。留学生が防災自助力を獲得するには、防災マニュアルの作成者となるのが最も有効ではないかと考えた。防災マニュアルを作成するために、留学生自らが関係各所を訪ね、情報を収集し、それらの情報を他者との協働（共助）により整理し、留学生にとって有益な防災情報としてまとめ、『留学生のための防災マニュアル』を作成するという実践である。

2. 2. 実践の概要

2. 2. 1. クラスの概要

本実践は、九州にある私立大学で 2011 年 4 月から 7 月の春学期に行ったものである。学部 3 年次に在籍する留学生 34 名が対象である。34 名は、日本語習熟度順に A クラス（9 名）、B クラス（10 名）、C クラス（15 名）に分かれており、C クラス

には日本語初級レベル³の学生も含まれている。このような実践では、「中上級の学習者を対象に行うもの」「初級者には不向きである」と考えられることが多々あるが、実践者である私たちはこのような意見には同意していない。これは、教育活動実践が、学習者の将来の準備のため練習の時間であると考えていないことと同義である。そのため、本実践でも、3 年次在籍の留学生（初級レベルを含む）全てを受講可能とした。活動型実践について、学習者の対象に限られるという意見があるのは承知しているが、この点については、稿を改めて議論したい。A クラスに 3 名、C クラスに 1 名の韓国語母語話者がいるが、それ以外は中国語母語話者⁴という構成である。本実践は、私たち二人がそれぞれ担当していた「上級総合日本語（川崎担当）」と「情報日本語（近藤担当）」を利用して行った。この二つの授業の垣根を取り、合同授業とすることで、週 2 コマが確保でき、15 週間で 30 コマを使った実践となる。この二つの授業は、三年次に履修することができる 4 つの日本語科目のうちの二つに当たり、学生は選択により履修する。

2. 2. 2. 実践の流れ

週 2 コマ、15 週の流れは、表 1 に示す通りである。科目欄の「総合」は「上級総合日本語」、 「情報」は「情報日本語」の時間に行ったことを示している。また、科目欄に記載のないところは、通常の講時とは異なる時間に授業時間を設定し、総合と情報を合同で 2 コマ続きで行った。

³ ここで言う「初級レベル」とは、本授業以外の授業において、初級に分類されるテキストで学んでいるレベルという意味であり、必ずしも初学者というわけではない。そこには、何度もこのレベルを繰り返し学んでいる学習者も含まれている。

⁴ ここで言う「中国語母語話者」は、全員中国本土の出身であり、台湾、香港出身者やそれ以外の地域出身で中国語を母語とするものは含まれていない。

表 1 実践の流れ

週	科目	内容
1 週目	総合	履修ガイダンス, 東日本大震災についての既知情報の確認
1 週目	情報	評価方法検討
2 週目	総合	震災キーワードの整理
2 週目	情報	震災シミュレーション
3 週目	総合	第 1 回課題オリエンテーション, グループ分け, 情報収集準備 <第 1 回課題> グループ毎に与えられた機関(市役所, 町役場, 警察署, 消防署)に出向き, 防災情報を収集する。収集した情報を整理し 6-7 週に発表する。
3 週目	情報	各グループにて関係各所で情報収集(課外活動) ※アポイントによって, 実際の訪問は授業時間と異なる場合がある。
4 週目	総合	情報の整理および発表準備
4 週目	情報	情報の整理および発表準備
5 週目		4 週目と同様
6 週目		防災情報発表(A, B, C クラス合同)(7 週目へ続く)
7 週目		防災情報発表(A, B, C クラス合同)(6 週目の続き)
8 週目	総合	防災情報収集活動(個人)振り返り
8 週目	情報	防災情報発表(グループ)振り返り, 第 2 回課題オリエンテーション グループ分け(第 1 回課題のメンバーが均等に分かれるように配慮) <第 2 回課題> グループに与えられた内容(地震, 大雨, 消防)で『留学生のための防災マニュアル(案)』を作成する。作成には, 得られた情報を整理して活用する。マニュアル(案)は, 12-13 週目に発表する。
9 週目		防災マニュアル(案)作成および発表準備
10 週目		防災マニュアル(案)作成および発表準備
11 週目		防災マニュアル(案)作成および発表準備
12 週目		防災マニュアル(案)発表(A, B, C クラス合同)(13 週目へ続く)
13 週目		防災マニュアル(案)発表(A, B, C クラス合同)(12 週目の続き)
14 週目		防災マニュアル修正→防災マニュアル完成(A, B, C クラス合同)
15 週目	総合	防災マニュアル作成活動振り返り
15 週目	情報	学期の振り返り

3. データおよび分析方法

本稿の分析は, 以下の①~⑤のデータをもとに行なった。

- ① 実践中の学生のすべての課題記録: 本実践の課題である「防災情報発表」, 「防災マニュアル作成」, 「防災マニュアル修正→完成」時に

おける学生の成果物, および発表に対する学生からの評価コメント。

- ② 実践中および実践後に行なった振り返りシート: 授業活動への評価および感想, 自己の活動に対する評価, 活動による能力の伸びの自己診断を記したもの(質問に対して答える形式。A4 用紙 1 枚, A3 用紙 3 枚。)

- ③ 実践中に学生から届いた電子メール：突発的に届いた連絡メールを保存しておいたもの。
- ④ 実践期間中に実践者二人が授業報告として取り交わした電子メール：二名の教師による合同授業であったため、各授業での学生の様子等を授業直後に報告し合った電子メールを保存しておいたもの（印刷してノートに糊付けしたものとファイルで保存しておいたものの2種類が存在）。毎回 2,000 文字程度（場合によってはそれ以上）の文章のやり取りがあり、結果として、本実践の詳細な記録となっている。
- ⑤ 実践中に記したフィールドノート：実践者による自身の実践省察のための記録である。④のメール作成時の参考にもしていたが、相互連絡のための④とは異なる。

これらのデータは研究データ収集を目的としたものではなく、授業活動の一環としてのもの（①、②）と、実践者が記録として残したもの／残ったもの（④、⑤）、第4章で述べる実践の過程で実践者の予想を超えて起きた問題の記録として残っているもの（③、④、⑤）である。本稿の記述に際しては、これらデータ全体を読み返し、発生した問題を実践者二人で検証しながらそれがデータ上で端的に現れている箇所を、問題毎に、可能な限り時系列に抜粋し、分析および考察の根拠とした。

4. 情報収集過程で起きた問題

本章では、防災情報を収集する過程で起きた三つの事例を取り上げ、留学生が災害情報弱者となる要因を、前章で記したデータをもとに分析する。

これまで語られてきたように、留学生が情報弱者となるのは言語の問題によるものであるのか、それとも、それ以外に要因があるのか。また、言語の問

題だとされた場合、「日本語能力が不十分」であるということがどのような二次的な問題を引き起こしているのかについても考察したい。

4. 1. 事例1：留学生の日本語不安

日本語での情報収集という課題が、留学生にとって非常に高いハードルであったことが、本実践の過程で明らかとなった。これは、日本語の習熟度が低いCクラスよりは中間に位置するBクラスでより顕著に現れていた。

4. 1. 1. 事前の想定

第1回課題を行うにあたり、各クラスを4つのグループに分け、それぞれのグループには、異なる4つの機関（市役所、町役場、警察署、消防署）より、防災に関する情報を収集するという課題を課した。これにより、各クラスが同じ4か所からの情報を得ることになる。これは、6週目と7週目に行う防災情報収集結果の発表において、同じ機関を訪問した3つのグループによって収集された情報がどのように異なるのかを比較できると考えたからである。複数で情報を集めることで情報不足を補い合ったり、不正確な情報を精査したりすることができ、これにより共助の重要性にも気づけるのではないかと考えた。

4. 1. 2. Bクラスに見られた日本語不安

どのような情報を得たいか、それにはどのような質問が必要かなど、当該機関へ出向く前に準備の時間を作った。その作業は各グループに任せたが、事前にアポイントを取ること、その取り方等は具体的に示した。特に、Cクラスにおいては、アポイントの取り方の練習も行った。学生自身普段訪れることもない警察や消防署を訪ねるとあって、非常に緊張していたため、アポイント取りの練習でそれを少しでも緩和できればよいと考えた。A、Bクラスにおいては、アポイント取りを行うのに十分な日本語力があると判断し、この時点でロールプレイ等の練習

は行わなかった。

その後、このアポイント取りの練習を B クラスでも行わなければならなくなった。4 週目は、収集した情報の整理に当てる予定であったが、授業を始めると B クラスのどのグループもまだ担当機関を訪問できていないことがわかった。訪問どころかアポイント取りも行っていないと言い、アポイントの電話をすることが、私たちの想像以上に学生にとってハードルが高いということがわかった。そのため、急遽、B クラスの 4 週目の授業では、電話でアポイントを取るという場面を設定し、グループでその会話を作成、ロールプレイによる練習を行った。アポイント練習後は、実際に訪問したときのことを想定し、質問の練習も行った。質問を考える段階において、グループでは質問が適切かどうかが議論されていた。私たちの間で交わされた授業報告の電子メールにも、「こんな質問失礼になりませんか」と何度も聞かれたことが記されている。このような日本語や質問内容に対する不安は、最も日本語能力が高いとされる A クラスでは全く聞かれなかったが、日常的な会話であればほとんど問題のない B クラスで聞かれたのは私たちにとって予想外であった。

元田 (2000) は、日本国内の日本語学習者 400 名を対象に行った日本語不安に関する調査結果として、「教室外」環境において学習者が不安を感じる因子に「日本人との意思疎通に対する不安」「低い日本語力に対する心配」「公的場面における緊張」を挙げている。「日本人との意思疎通に対する不安」とは、会話でうまく話せない不安や自分の言いたいことが通じないことに対する不安である。「低い日本語力に対する心配」とは、文字通り自分の日本語力の低さを心配するものであるが、自分の日本語を日本人が下手だと思うのではないか、笑うのではないかという相手の評価に対する不安も含まれている。また、「公的場面における緊張」とは、比較

的改まり度の高い場面で日本語を使用することへの不安で、適切な敬語使用への心配なども含まれる。前述の事例 1 をこれに当てはめてみると、情報収集へ出向けなかった要因は、教室外環境における日本語不安と一致する。本実践における情報収集先である公的機関との接触は、「日本人との意思疎通に対する不安」に加え、改まった表現を使わなければならないという「公的場面における緊張」も加わる。さらに、教室で「こんな質問失礼になりませんか」と繰り返されていたことから、接触相手である日本人の評価を気にしていることが窺える。日本語力の低さよりも相手の評価に対する不安が見られたことから「低い日本語力に対する心配」もあったと判断できよう。事例 1 では、この不安が関係機関へ出向くことにブレーキをかけてしまい、情報収集を阻むものとなっていた可能性があったと考えることもできるのではなからうか。

4. 1. 3. 事例 1 のまとめ

事例 1 より、留学生が情報弱者になる要因として、日本語使用に対する不安が挙げられたが、さらにその不安を分析すると、「日本人との意思疎通に対する不安」「低い日本語力に対する心配」「公的場面における緊張」という教室外不安の 3 因子と一致することがわかった。防災情報という自分の命にかかわる重要な情報を収集するという場合であっても、このような教室外不安により情報の獲得が阻害される可能性が本実践から示唆された。

4. 2. 事例 2：公的機関の対応

3 週目は、3 クラスすべてが異なる 4 つの公的機関に出向くことになっていた。この週はゴールデン・ウィークの休暇とも重なることから、この時期にグループメンバーで都合を合わせ、情報収集してほしいという実践者の思いもあった。

4. 2. 1. C クラスが当たった警察の壁

3 週目、C クラスの警察担当グループの留学生エ

ンから実践担当者の一人である近藤宛に以下のメールが送られてきた。

先生

こんにちは、ちょっと困ることがあるんですけど。

今週の水曜日、私チームは先生の要求において警察署に行った。先、U 警察署に行つて、「防災情報を集めること」の要求を出つて、でも、あの方は「場所が違い」って言った。そんなことがやっぱり消防署と市役所に行ったことがいって言って、T 町の警察署と B 町の警察本部に行ったほうがいいのかも。一方、平日じゃなくて、そのことを解決の担当者いなかったの、必ず、先に予約しなければならぬ。

そして、俺が一人で N 警察署に行った。だいたいそんな同じ回答をもらった。

だから、今日は、B 町の警察本部に電話を掛けて、予約する。でも、あの方はうちの話がちつとう信じらなかつたかも、自分でうちの大学にもう一回電話をかけて、確認したいかも。それより、私チームの訪問は別のチームより遅くなると思う。大丈夫か。

そんなことはどうするほうがいい？もしだめだったら、どうしようかなあ。

それから、ハクさんは学校の交流センターの電話番号が警察のかたにあけた。その後ろのことは、先生によろしくお願ひ。

(2011 年 5 月 6 日 (金) 13:56 学生エンより近藤に届いた電子メール 原文のまま)

このメールから情報収集がうまくいっていない様子は伝わったものの、詳しい情報を得るため、4 週目の総合の授業で直接グループメンバーより経緯を尋ねることにした。以下は、授業報告として川崎が近藤に宛てたメールの内容である。

・グループ (N 警察署) エンたち

1. 4 人で U 警察署へ

「祭日なので担当者がいない」「地震の責任は消防と市役所だ」と追い返される

2. ラナが県警本部へ予約電話

→途中、日本語がわからなくなり、ハクへ交替

→先生の名前と学校の電話番号を聞かれた

→その後、いつ返事が来るのかまでは聞いていない

ハクの電話は伝えたので、返事を待っているとこ

→ (川崎より Q) 担当者は誰? (ハク A)

聞いてない

→キン入室 (遅刻) 「B クラスは警察でちゃんと答えてもらっているのに、なんで自分たちはこうなんだ」と。

→B は市警察に行った? 市と県で対応が違うということ? 担当者で違う?

(2011 年 5 月 9 日 (月) 16:58 電子メールより抜粋)

学生らの話では、5 月 4 日にグループ全員で U 警察署に出かけたが、「祝日なので担当者がいない」ということと、「地震の責任 (責任と言ったかどうかは定かではないが、学生の発話のままを記載) は消防と市役所だ」という理由で、情報収集を断られたという。その後、日本語の使用に比較的慣れているラナが県警本部にアポイントの電話を入れたが、途中でわからなくなりハクに交替した。会話の要点は、「先生の名前と学校の電話番号を聞かれ教えた」、「(アポイントの) 返事がほしいと伝えた」、「自分 (ハク) の電話番号を教えた」の 3 点である。

4. 2. 2. 県警からの連絡と教師の対応

5 月 9 日 3 限の授業直前の昼休み、県警本部警備課の職員 T 氏より大学に電話が入り、近藤が対応することになった。T 氏からは、「5 月 6 日にそち

らの留学生のラナさんより電話があり、ラナさんから留学生が、県の防災について聞きたいので、アポイントを取りたいと言ってきたが、よくわからなかったので電話をした。それが授業の一環として行われているのかどうかと、防災情報は県警本部に来てもらうよりも県庁の担当者のところへ行ったほうがいいということを担当の先生にお伝えしたかった」と言われた。最初電話を受けたときは、Cクラスの学生の日本語レベルでは伝わらなかったのかということが頭をよぎったが、T氏の話聞き、Cクラスの警察担当グループは電話でのアポイント取りのときに、内容を十分伝えられていると感じた。「よくわからなかった」というのは、学生の日本語がわからなかったということではなく、本当に授業の一環としてこの活動をさせているのか疑問に思ったということであり、その確認が取りたかったのであろう。近藤から、「授業の一環である」ということを伝え、「警察でわかることだけで良いので答えてもらえないか」と依頼したところ、T氏からは、「担当の先生の質問に答えるので、それを留学生に伝える」「警察の担当者が大学に出向き、そこで先生立ち合いのもと留学生の質問に答える」の二つの代案が示された。

この代案への回答の前に、まず、本実践の背景である東日本大震災での留学生の被災状況、本授業開始までの経緯、本実践の趣旨などを伝えた。その後で、留学生といっても大学生であり、教師がそこまで介入することには疑問があると、T氏の代案への考えを示した。そして、「留学生の依頼を受けるかどうかの判断はそちらにお任せするが、今私に言われたことを留学生に直接伝えてほしい」と伝え、T氏もそれを了承してくれた。フィールドノートには、T氏のことを「口調も穏やかで怒っている様子はまったくなく、ただただ困惑という感じ」と記している。その後、T氏より留学生ラナに電話が入り、県警本部での情報収集の断りがあったという。

4. 2. 3. Cクラス警察担当グループの情報収集活動

Cクラス警察担当グループは、県警本部での情報収集は諦め、数か所の警察署をあたり、最終的に大学の所在地に最も近い警察署でのアポイントを取り、情報収集に向かっている。5月10日の授業内では、そのときの様子を語っている。以下は、授業報告として近藤が川崎に宛てたメールの内容である。

・グループ (T町警察)

3時間目にみんなで雨の中行ってきたらしいです。

T町警察 部屋 (犯人を取り調べる場所? だったというが本当か?)

担当: Uさん (男) 基本的にはこの人が答えていたとのこと

Mさん (男) 話を聞いていただけ

もう一人 (男) 外国人登録証, 学生証を出させ、全員の情報を記録していたとのこと。(興味深い)

写真は撮れず (理由: 警察の中は書類があるので、写真はとれない)

シロ: 「外ではどうか?」 → 警察: 「外もダメ。警察官と写真を撮るためには、大学の事務室が発行した書類に先生がOKを出して、それを警察に提出して承認されなければならない」と。

これに関しては、ラナがまとめていて、発表に入れるとのこと。

もう一つおもしろい点

キン: 警察の仕事は?

U : 国民の命と財産を守る

キン: 国民?

U : (あわてて) 住民の命と財産を守る。

あなたたちも住民でしょ?

学生はこのやりとりで「あやしい」と言って

います。

そして、警察が4人に伝えたキーワード「災害時、自分のことは自分で守って！」だそうです。

私が「矛盾」ってことば知ってる？と聞くと、一斉に辞書で引いて、意味がわかると、エンとキンが「これ、感じていました」と。
(2011年5月10日(火) 16:51 メールより抜粋)

Cクラスと、A、Bクラスの警察担当グループでは、情報収集過程に大きな違いが見られた。A、Bともに、話は警察署のロビーで聞き、特に、外国人登録証や学生証の提示は求められなかったとのことである。さらに、Aクラスグループは、取材風景を写真に収めている。写真撮影についてAグループメンバーに尋ねると、「署員の顔が写らなければ良い」と言われたという。このような差が生まれる原因としては、日本語能力そのものの問題というよりも、むしろ、日本語能力の差によって相手が受ける印象の違いにその要因があるのではないかと感じる。この点については、今回の実践の分析からだけでは結論を導くことができないため、今後の課題としたい。

4. 2. 4. T町警察署からの連絡と教師の対応

Cクラスの警察担当グループがようやく情報収集できて安心したのもつかの間、このときすでに大学には、Cクラスが訪問したT町警察のK氏(外事課)より、三度電話が入っていた。国際交流センターが対応していたが、授業担当者がわからなかったため連絡が遅れ、私たちがこのことを知ったのは、最初の電話から一週間後のことだった。電話で対応した国際交流センターの担当者より電話の内容を聞き、K氏の問い合わせ内容に対する回答を伝えたが、その後K氏より授業担当者として直接話したいとの要望があり、5月19日午後3時、K氏が大学を訪問し、研究室で話をするようになった。川崎

は授業があったため、近藤のみが対応した。

K氏も県警本部警備課の職員T氏同様、非常に穏やかな口調であった。留学生からの問い合わせに戸惑ったというよりは、まず、留学生について知りたいという様子だった。外国人と地域コミュニティーとの関係構築という点では、近年警察でも話題となっているとのことであった。K氏とのやりとりは2時間にも及んだが、その大半は大学の留学生受け入れに関する事、留学生の生活、留学生の日本語に関する一般的なことであった。留学生に関する情報が共有できたところで、今回の防災情報収集活動の話になった。K氏の疑問は、防災情報を得るのに今回の方法は非効率的ではないかというものであった。授業担当の教師が警察から情報を収集し、それを留学生に伝えればもっと効率が良いのと思われたそうである。何故今回のような方法を取るのか、直接授業担当者から聞いたかったというのが訪問の主たる目的だったようである。そこで、まず、先の県警本部警備課の職員T氏の電話でも伝えた東日本大震災での留学生の被災状況、本授業開始までの経緯、本実践の趣旨を話し、さらに以下の3点を付け加えた。

- ・教員が常に留学生と一緒にいられるわけではないので、彼らの自助力を育成する必要がある。教員が得た知識を留学生に伝えたのでは、彼らの自助力育成につながらない。
- ・平時に情報を得ておくことで、非常時の混乱を回避できるのではないかと。
- ・国が認めて留学生を受け入れているのだから、彼らが自分の身を守るために公的機関から情報を得る権利はある。公的機関もそれにこたえる義務があるのではないかと。

(2011年5月19日(木) フィールドノーツの記述より抜粋)

K氏はこれらに納得し、次の要望を示された。内

容については、フィールドノーツに以下の記載がある。

外国人（留学生）に対しては、できる限り協力していきたいと考えている。そのためにも、警察訪問時は以下の手順を踏んでもらえると有難いとのこと。

①警務課へ事前に電話してアポイントを取る（このとき、訪問の目的、訪問者の住所と名前、警察が事前に準備が必要な場合はその内容の3点を知らせる）

②事前説明として、上記内容を記した紙をFAXするか、または警察へ持参する

③警察は依頼事項に対して、対応するか否かを検討し連絡する

(2011年5月19日(木)フィールドノーツの記述より抜粋)

この件は、大学に伝えるとともに、今後の私たちの活動での留意点とすることを約束した。しかし、授業の一環としてではなく、留学生（または、外国人）が個別で警察に情報を求めたときは、今回見られたような拒否の態度を示すのではなく、その人の要求がかなうような対応、ときにはそれを手伝うなどの対応をしてほしい旨もこちらから依頼した。K氏は、今回のことで留学生についてよくわかったので、これを署に戻って他の署員と共有し、改善につとめていきたいと話された。

上述のことからも明らかなように、留学生が最も情報収集が難しいと感じた場所は警察であった。この点については、学生の振り返りにも現れている。

・一番大変なことは、警察署はずっと私たちのインタビューの頼むことを断りました。私たちはU警察署と警察署の本部に行っても、電話で予約しました。でも、全部インタビューのことができません。最初はみんながっかりしました（ハク・C）

・最初の時にU警察署に行ったとき、電話

で予約したことがありません。警察たちは突然の感じかもしれません。後は私たち反省して、N警察署と警察署の本部に電話した。でも全部だめです。私たちはとても心配してがっかりしました。（ワン・C）

・警察は担当者がいないと答えられないといった。防災の担当者は一人だけ。その人に会えなかったが、担当者じゃなくてよかった。準備されたものじゃなくてよかった。担当者がいない、わからない、これは危ない。みんなが知らなかったら意味がない。（スウ・B）

・T町の避難所になっているところを一つずつ訪問した。（中略）警察では、「何も答えたくない」「ここは避難所じゃない」と言われたが、パンフレットを見ると警察は避難所になっている。警察も知らないことが多いと思った（ヨウ・A）

(15週目に行った学生の振り返りの記述より抜粋)

4. 2. 5. 事例2のまとめ

事例2より、留学生が情報弱者となる要因として、次の3点が示唆された。まず、警察官や職員が留学生（外国人）に不慣れであるということが挙げられる。実践担当者が直接話した県警本部の職員T氏やT町警察のK氏が留学生の対応に困惑していたことから明らかなように、今回留学生の対応にあたった警察の担当者は留学生などの外国人に慣れていないようであった。大学への問い合わせが相次いだのもこのせいであろう。不慣れなために直接の対応が拒まれ、そのことにより、本実践において留学生は防災情報の収集が思うように進められなかった。本実践は平時に行ったものであるが、非常時の混乱を考えるとこの問題については早急に取り組む必要があると考える。

次に、公的機関における防災業務の担当制という

問題が挙げられる。「防災は市役所と消防」「防災は県庁の担当者に」という趣旨の発言からもわかるように、防災は警察の範疇ではないという態度が窺える。しかしながら、上述の A クラスのヨウの記述 (p. 128, 右) にもあるように、T 町が発行している防災パンフレットには警察署が避難所として記されている。そのことについて署員が把握していないということの根底にも、「防災は他が担当」という考えが根強いからである可能性はぬぐえない。B クラスのグループが警察を訪れたときに言われた「担当者がいないので答えられない」「祝日なので防災担当者がいない」ということにも、防災について署内に役割分担があることが窺える。東日本大震災の報道を見る限り、災害時には消防・警察・県庁などの公的機関が連携して活動する姿が強く印象にあったため、本実践中に見られた公的機関の対応は私たちにあって非常に意外なものであった。このような「担当者以外は対応に当たれない」という公的機関の態度は、機関相互あるいは署内部署相互の縦割りの問題と指摘できよう。災害はいつ起こるかわからない。担当者が不在中に起こる可能性もある。担当者以外からは情報が得られないというのでは、留学生のみならず、多くの住民を情報空白にさらす危険性があり、情報弱者を生む要因となる可能性も考えられよう。

そして、三つ目は、防災無関心という要因である。片田、村澤 (2010) は、「防災の推進において、防災に対する主体的態度の形成が必要不可欠である」(p. 37) と述べ、このような主体的態度が欠如しているものを防災無関心と呼んでいる。通常、これは住民側の問題として指摘されるが、今回の実践で警察が避難所となっていることを知らずにいたことが明らかとなったように、警察内に防災無関心層が存在するという問題がある可能性が窺える。冒頭でも述べたように、特に、この地は、地震がない(少ない)ということから安全であると多くの人に

認識されていた。その認識が、警察内にも防災無関心層を作ってしまったのではないだろうか。この点については、今後、警察を対象に詳しく調査してみたいと考えている。

4. 3. 事例 3: 市役所の他言語対応に潜む問題

4. 3. 1. 「留学生＝外国語で対応」という発想の問題

前述の警察に加え、本実践中には、市役所からも大学に電話で問い合わせがあった。「留学生が複数組防災情報がほしいと連絡してきたが、現在外国語ができるものがないため、対応ができない」という内容であった。対応にあたった大学職員に連絡先を聞き、市役所に直接電話をした。なぜなら、私たちは外国語での対応を必要としていないことを伝えなかったからである。当初、市役所の担当者 H 氏は、「日本語のみでの対応」ということに違和感がある様子であった。留学生は日本語を勉強しているし、わからないことがあれば質問するであろうから日本語で対応してもらえばよいと伝えても、「自分が外国人に慣れていないため、どのように対応してよいかわからない」、「できれば授業担当者(私たち)に間に入ってもらいたい」との要望が繰り返された。そのため、ここでもまた、東日本大震災での留学生の被災状況、本授業開始までの経緯、本実践の趣旨を詳しく伝えた。その後、H 氏は「十分な対応ができないかもしれないが」という条件付きで、対応を承諾してくれた。

この事例からも、外国人に不慣れな日本人側の問題が表面化した。「留学生＝外国人」ということから、「外国人＝外国語」という発想により、「外国語で対応をしなければならぬ」、それならば「対応できない」という結論が導き出されたのであろう。このようなステレオタイプの発想もまた、留学生を情報弱者たらしめる一つの要因として認められよう。警察同様、市役所でも外国人に不慣れなこと

が、このような問題を生んでいることがわかった。

4. 3. 2. 外国語対応ゆえの情報格差

上記とは反対に、外国語での対応が準備されていたことによる問題も見えてきた。Cクラス市役所担当グループは、5月2日の午後、市役所を訪れ、対応にあった市役所担当者に防災体験コーナーへと案内された。そこには、英語と中国語による機械の案内が用意されており、担当者から中国語の案内を聞くように伝えられた。しかし、中国語は広州方言が強く、このグループの中国人留学生には全く理解できなかったという。このことは、行政側が外国語での対応を準備していたとしても、それが必ずしも外国人にとって助けとなるわけではないことを示している。

これと似たケースが、市役所から受け取った翻訳版のパンフレットにも見られた。以下は、授業報告として近藤が川崎に宛てたメールの内容である。

・グループ（市役所）

『(実践地)市生活便利ブック』をもらってきていて、避難所情報、地震対策が絵でわかりやすく書かれていることを紹介してくれました。

そして、近藤が「他の言語のはないの?」という、テイが「私たちが日本に来た時にもらったパンフがある」と。

それを見せてというと、「持ってきていない。でも、写真がある」と言っていて、見せてくれたのですが、『(実践地名)市生活便利手冊』となっていて、中国語の他に、韓国語と英語も併記されていました。これは、『生活便利ブック』と同じかと聞くと、「A5サイズで小さいし、半分くらいの薄さ。地震情報もない」と。

ソが、「問題だー」と言っていました。

(2011年5月10日(火)16:51 メールより抜粋)

市役所グループは訪問時に、防災情報の記載がある『生活便利ブック』というものを手に入れていた。これには、翻訳版があるのだが、翻訳版には地震情報の記載がないという。翻訳版に地震情報が掲載されなかった経緯は定かでないが、本実践を通じ、留学生は日本語版と翻訳版の内容に明らかな差があることを発見している。通常、外国人がこのようなパンフレットを手にするとき、自分の母語対応のものがあればそれを参照するであろう。

今回学生が行ったように、情報の受け手が日本語版と翻訳版の内容を比べることなどほとんどないであろう。そうした外国人は日常隣人として生活する日本人と比べて非常に限られた情報しか持ち得ないだけでなく、日本人とのそのような情報格差があること自体を知る機会さえないはずである。故意ではないにせよ、このような情報格差は、外国人を情報弱者にしてしまう危険性を孕んでいるのではなかろうか。

4. 3. 3. 事例3のまとめ

事例3から、留学生が情報弱者となる可能性として、二つの要因が示唆された。まず、警察同様、市役所でも、外国人に不慣れであることが、外国人とのコミュニケーションを難しくする要因となっていることがわかった。外国人とは外国語で話さなければならないという固定観念がまだまだ根強く存在し、日本語でのコミュニケーションという発想に至らないことが、留学生の防災情報収集の前に立ちはだかっていた。また、事例3から、用意された多言語対応の問題も明らかとなった。中国語の音声案内の方言の問題や翻訳版の情報格差の問題である。これは、先にも述べた情報の与え手側と受け手側を区分けしてしまっていることが原因の一つと考えられる。京都大学大学院防災研究所の矢守克也氏は、「情報が活かされるためには、情報の受け渡しをおこなった後に、送り手と受け手がその情報をめぐって、“何かを一緒にする”体制に入っていくことが

重要」(藤井ほか, 2009, p. 51) であると指摘する。「情報が出ることによって、その後の両者に話し合いが起こるなり、『わからないぞ』というリアクションが起こるなり」(p. 51) するという、この情報の受け渡し後の与え手側と受け手側のコミュニケーションこそが大切なのである。本実践を通じて問題が明らかになる2年以上も前に、防災の専門家によりこの問題が指摘されていることは、このようなことが他の地域でも起こる可能性が高いと言えるのではないだろうか。

4. 4. 留学生を情報弱者たらしめるものとは

本稿では、実践中に起こった問題の分析を通して、留学生を情報弱者たらしめるものは何かを探った。これまで、外国人が情報弱者となるのは言語の問題だと捉えられてきたが、本稿の分析により、それが言語の問題ばかりではないことが示唆された。留学生を情報弱者たらしめるものとして、以下の要因が考えられる。

1. 「日本人との意思疎通に対する不安」「低い日本語力に対する心配」「公的場面における緊張」という日本語不安により留学生が公的機関への接触を躊躇する。
2. 公的機関の担当者が外国人に不慣れなため日本語でのコミュニケーションに躊躇する。
3. 防災に関する公的機関の業務が縦割りである。
4. 公的機関内に防災無関心層が存在する。
5. 多言語で準備されたものに欠陥がある。

上記1~5のうち、1と2は情報の受け手側である留学生の日本語力が間接的に原因である可能性はあるが、5つのうちいずれも直接的な言語の問題ではない。このことは、現在行われている多言語ややさしい日本語による対応だけでは対策として不十分であることを示している。

5. おわりに

今回の実践中に発生した事例により、図らずも、公的機関の担当者と私たち実践担当者との対話が生まれた。この対話により、双方が様々な視点から多くのことを考えることとなった。今回、これらのことを実践で扱っていなければ、私たちはこのような社会の現実を見過ごしていたかもしれないし、留学生とともに問題に向き合うこともなかったであろう。

今回の実践中に起こった情報の提供拒否や大学への問い合わせに対して、私たちは当初「外国人(留学生)差別だ」として憤りを感じていた。しかし、本実践を整理する過程で、私たちは日本語教育に関わっていることで、「日本語での情報収集を拒否されるはずがない」「留学生は日本人住民と同様の対応が受けられる」など、過度の期待を持つようになってしまっていたのかもしれないということに気づいた。これは、外国人に不慣れなために対応を戸惑っていた警察や市役所とまったく逆である。私たちにとって外国人や留学生があまりにも身近で、彼らが特別な存在ではないために、彼らが大学外でどのように日本人と接することになるのか、私たち自身もまた想像ができていなかったという問題がある。

本実践のような課外活動を伴うものについては、教師が関係各所に事前に連絡し、学生にうまく対応してもらえよう対処しておくことが一般的であると考え実践者も多いようであるが、それは、教師が教育実践を将来の準備と考えているからであろう。私たち実践者は、教育実践そのものが現実であると考えているため、そのような教師による根回しは不要であると考え、本実践でもあえて行わなかった。岡崎(2003)は、教育と学習の関係について、「教えないと学べない」という考えを否定している。そして、教育にとって重要な「全人格的対話」

は、「人が何かに熱中していて努力しているときや、集中しているときに生まれやすい」(p. 48)と述べている。私たちは、教師が根回しして行った活動に、学習者が本気で熱中、集中するのかという点にも疑問を持ち、あえて情報提供機関（本実践の場合は、行政や消防、警察等）に前もって教師側からの連絡は行わなかった。本稿で扱った事例は、このような実践であるが故に見えてきたものであり、教師による根回しが行われた場合、今回の事例 1~3 のような問題は起きなかった可能性も高い。しかしながら、そのような問題が起きず、防災情報の授受が行えることが教育実践として良いものなのであるか。今回、このような問題が起こったことにより、留学生も実践者も私たちがいる社会がどのようなものなのかという現実を知ることができ、また、それについて考えることができた。教育実践とは、こういうものなのではないかと考えている。

内閣府は、阪神・淡路大震災からの課題として、2002年に「各防災機関の間やそれらと住民等との間で防災情報を共有するシステムを構築」という防災協働社会の実現が必要であるとまとめている（内閣府、2002）。しかし、現時点で防災協働社会が実現しているとは言い難い。本稿内でも、京都大学大学院防災研究所の矢守克也氏の「送り手と受け手がその情報をめぐって、“何かを一緒にする”体制」（藤井ほか、2009, p. 51）が大切だという発言を引用したが、この「何かを一緒にする」ということに、日本語教育関係者がかかわっていくことで、情報の与え手側の意識の変容に関与できるのではないかと考える。今回の経験を経て、日本語教育に携わっているものと外国人が、外国人を含めた防災協働社会の実現に主体的に関わっていくことにより、日本の防災が一步前進するのではないかと思う。

文献

岡崎洋三（2003）. 個性豊かな人間をつくる日本語

教育. 岡崎洋三, 西口光一, 山田泉（編）『人間主義の日本語教育』（pp. 44-67）凡人社.

片田敏孝（2009）. 地域防災力を如何に高めるか『ほのお』2月号, 51-54.

片田敏孝, 金井昌信（2009）. 防災に対する主体的態度の形成を促すための災害リスク・コミュニケーション『災害情報』7, 22-27.

片田敏孝, 村澤直樹（2010）. 防災無関心層へのコミュニケーション・チャンネル開拓の試み——根室市落石漁協における漁船の津浪沖出し避難の取り組みを事例に『日本災害情報学会第12回研究発表大会予稿集』（pp. 37-42）.

近藤有美, 川崎加奈子（2013）. 留学生の自助力育成を目指した実践——「防災マニュアルづくり」の過程で見た自助力育成の可能性と課題『2013年度日本語教育学会春季大会予稿集』（pp. 203-208）.

内閣府（2002）. 今度の地震対策のあり方に関する報告について『第5回中央防災会議（平成14年7月4日）議事録』<http://www.bousai.go.jp>

藤井聡, 矢守克也, 片田敏孝, 小山真人（2009）. [座談会] 災害情報がエンドユーザーに活用されるために『災害情報』7, 40-52.

法務省（2012）. 東北地方太平洋沖地震災害救助法適用市町村（除く、東京都）の外国人登録者数（県別・国籍（上位20か国）別）[平成23年3月31日現在]. http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri01_00019.html

元田静（2000）. 日本語不安尺度の作成とその検討——目標言語使用環境における第二言語不安の測定『教育心理学研究』48, 422-432.

米倉律（2012）. 災害時における在日外国人のメディア利用と情報行動——4国籍の外国人を対象とした電話アンケートの結果から『放送研究と調査』62(8), 62-75.

Article

The causes of inadequate access to disaster prevention education among foreign exchange students: A case analysis of disaster prevention information gathering by foreign exchange students

KONDO, Yumi*

Nagoya University of Foreign Studies, Aichi, Japan

KAWASAKI, Kanako

Nagasaki University of Foreign Studies, Japan

Abstract

This paper attempts to explore the causes of a shortfall in disaster prevention information gathering among foreign exchange students. For this purpose, we analyze the process of disaster prevention information gathering by foreign exchange students in Japan following the Great Eastern Japan Earthquake. The results of the analysis identify five factors, such as (1) anxiety in the Japanese language usage, (2) confusion of public officials who are unaccustomed to foreigners, (3) vertically segmented system inter/intra-public institutions, (4) indifference of officials toward to disaster prevention, (5) a deficiency of the manuals and multilingual audio guides. Previous research has suggested a lack of Japanese language proficiency is the main cause of disaster prevention information shortfall, however, the results of this study suggests other factors.

Copyright © 2015 by Association for Language and Cultural Education

Keywords: information shortfall; foreign exchange student; disaster prevention education; disaster prevention information gathering; attitude or behaving of the public institution

* *E-Mail:* kondo@nufs.ac.jp